

母親の教育期待とその推移

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

本稿では、「消費生活に関するパネル調査（以下JPSCと表記）」を用いて、「定評のある大学へ進学させたい」という母親の教育期待の推移について検証する。高い教育期待を持つ母親はどのような人たちであるのか。また、母親の教育期待は変化しているのか。もし変化しているならば、そのタイミングはいつなのかをパネルデータによって探索的に明らかにしていく。

母親の子どもの教育へのかかわりは、常に社会的関心を集めてきたテーマである。例えば、幼稚園や小学校への「お受験」や高校・大学進学の「受験戦争」などを題材にした映画や小説の多くでは、教育に躍起になる母親の姿がやや劇画的に描かれている。教育学などの先行研究においても、子どもの進学希望や教育達成には、母親の教育期待が大きな役割を果たしていると言われてきた（濱島 2004; 卯月 2004; 島 2008）。

ただ、先行研究の多くでは、一時点のデータによる制約から、母親の属性（学歴）別の教育期待は所与のものとして与えられている。母親の教育期待が個人内でどう長期的に変化しているかについては、筆者の知る限り、日本であり多くの分析が行われていない。確かに、子どもに良い学歴を与えようと、子どもが小さいころから常に強い期待を持っている母親は一定数いるだろう。しかし、子どもの親すべてが（過度に）教育熱心というわけでもない。大学受験までは18年という時間があり、教育については子どもの発達にあわせて

長期的な視点でみている親も多いだろう。また、子どもの学齢が上がるにつれ、学業成績による選別が行われ、どこの家庭も当初望んだ教育達成を実現できるわけでもない。進学競争に早くから熱心に参加している母親、最後まで参加しない母親、競争に途中から参加する母親、競争から撤退する母親などさまざまであろう。だが、どのようなタイミングで、どのように母親の教育期待が変化しているのかは実際によくわかっていない。実証には長年のデータ蓄積があるパネルデータが必要なためである。

これまでの分析で看過されてきた母親の教育期待の「持続」と「変化」が、子どもの教育達成にどのように伝達されるか、今後、多角的に検討することが必要になってくる。本稿では、今後の教育達成の分析の際に、経時的「変化」の重要性を考える端緒として、まずは母親の教育期待の推移についての実態を明らかにすることを目的としたい。

2. 使用するデータとアプローチ

(1) 教育期待の変数

JPSCでは、母親（＝対象者）の子どもに対する教育期待として、「子どもに、将来、どこまで教育を受けさせたいですか」という質問をしている。設問の選択肢は次の6つで、

「定評のある大学に進学させたい」

「どこの大学でもよいから、大学に進学させたい」

「短大に進学させたい」

図表-1 使用するサンプル

分析の対象とする期間	2004～2009年
分析の対象者	1959～1970年生まれの女性(コーホートA,コーホートB)のうち、対象期間ずっと有配偶で子どもがいたもの
対象者数	623人(のべ3,738人)
学歴構成	
母親(対象者)	中学・高校:44%、専門:20%、短大・高専:24%、大学・大学院:12%
父親	中学・高校:46%、専門:13%、短大・高専: 5%、大学・大学院:35%

「専門学校に進学させたい」

「高校までは進学させたい」

「本人次第」

の中から対象者に択一で選択させている。

今回の分析では、母親の高い教育期待を測る指標として「定評のある大学に進学させたい」という回答に着目する。子どもを大学に進学させたいという意味では、「どこの大学でもよいから」も該当するかもしれない。ただ、「大学全入時代」という言葉に示されるように、世帯の経済状況が許し、入る大学や学部を選ばなければ、大学進学自体のハードルは近年下がってきている。さらに「どこの大学でもよいから」という表現は、「大学(名)にこだわらず」といった中立的な表現ではないため、若干、ネガティブな印象もあたえる。何をもって「定評のある」大学とするかは対象者(=母親)の主観であるという留保が残るものの、本稿では「定評のある大学に進学させたい」のみを親の高い教育期待の代理指標ととらえ、母親個人内での推移を分析する¹⁾。

(2) 使用するサンプル

使用するサンプルについては、図表-1にまとめられている。分析の対象期間とする2004～2009年の期間、一貫して有配偶であり、かつ子どもがいた対象者に限定する²⁾。年齢層は、1959～1973年生まれの女性を対象にする。JPSCの用語では第1回から調査を続けているコーホートAと第5回から調査を続けているコーホートBになる。年齢を基準にして換言すれば、2004年に30～45歳だった女性について、2009年までの6年間の教育期待の変化をとらえることになる³⁾。

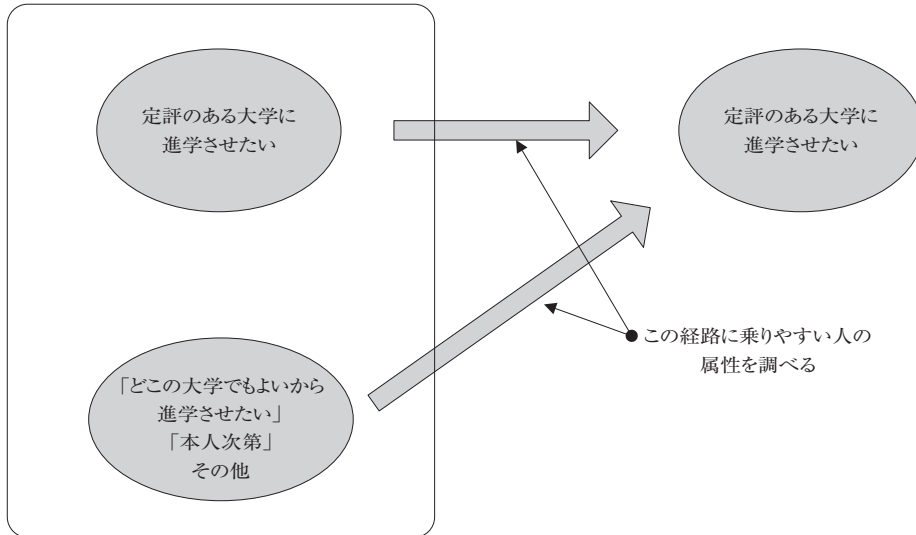
(3) 分析の方法

母親の教育期待の変化を測る、直接的かつ最も精確なアプローチは子ども(長子)の年齢に応じて期待がどのように変化しているか、観察・検証することである。ただし、JPSCで教育期待の質問を毎年尋ねるようになったのは2004年からであり、連続したデータとしては最新の2009年までの6年分のデータしか得られない。6年分のデータでは、子どもが生まれてから通常の高卒年齢である18歳までの動きはとうていカバーできない。仮に、多くの子どもが受験を経験する中学から高校までの期間の変化に限定したとしても、その期間6年分のデータを完全な形で得られるのは、2009年に高校を卒業した子どもがいる対象者だけのものになる。対象者の教育期待の履歴を一つのシークエンス・データとして活用するには、まだ十分なデータの蓄積がないといえる。

そこで次善の策として、個々の対象者の6年分のシークエンス情報をいったんばらし、連続2期間の推移データに分解する。前期から当期にかけての教育期待の維持と上昇に、どのような人どのような属性が大きな影響を与えているのかを、回帰式により推計する(イメージとしては、図表-2)。連続2期間のデータに絞ることで、各個人については6年分のデータであれば5回の推移を捕捉できる。また幅広い対象者のデータをプーリングすることにより、おのおのの対象者の子どもの年齢に応じて、ほぼすべてのステージにあわせたデータを形式上、収集できることになる。

ただ、連続2期間の推移をみる場合は、前期の値の影響を強く受けてしまう。前期の回答がランダムに割り付けられていないためである。そもそも「定評のある大学へ進学させたい」と回答して

図表-2 分析のイメージ
前期



いるかないかが、属性により大きな違いがあることが予想される。特にパネルデータでは同じ人のデータを複数回使用するため、その傾向が顕著に出てしまう。そのまま回帰を行うとバイアスがかかってしまう。本稿では、従属変数の側を初期値（前期）と（当期）の2変量の同時分布にして推計することで、このバイアスの影響をある程度回避することにする。実際にはデータに対して、下記の2変量プロビット・モデルをあてはめる。

$$\begin{cases} W_{it-1}^* = \beta' \chi_{it-1} + \mu_i + \delta_{it-1} \\ W_{it}^* = [(P_{it-1})\gamma_1' + (1-P_{it-1})\gamma_2'] z_{it} + \tau_i + \zeta_{it} \end{cases}$$

上式が前期に高い期待を持っているか否かを決定する式、下式が推移を描写する式となる。主な記号について説明すると、添え字は i が個人を、 $t-1$ が前期、 t が当期を指す。 W^* はプロビット・モデルでの潜在変数を示し、潜在変数が0より大きいとき、「定評のある大学に進学させたい」と回答していることになる。 X と Z は説明変数のベクトル、 β と γ はその係数ベクトルである。 P_{it-1} は W_{it-1}^* が0より大きければ1を、0以下であれば0をとる変数で、つまるところ、前期に「定評のあ

る大学に進学させたい」と回答しているかどうかを示す。よって γ_1 が教育期待の維持についての効果を表す係数を、 γ_2 が期待の上昇についての効果を表す係数になる。 μ, τ は個人固有の効果を表す⁴⁾。

(4) 分析に使用する説明変数

従来、親の教育期待と関連づけて論じられているのは、主として親の学歴と職業である。今回は父母双方の属性を検証する。学歴と職業の双方を導入するとダミー変数の数がどうしても多くなり、回帰式の自由度を下げてしまう。また解釈も多様なものになってしまう。学歴と職業の間には一定の相関があるから、今回は親の学歴に焦点を絞って分析を行うことにする。中学・高校卒の学歴を基準に「専門学校」、「短大・高専」、「大学・大学院」の3つのダミー変数を作成した。また母親の就業状況については、専業主婦を基準にして、就業（パート・アルバイト、常勤の職員）かどうかのダミー変数を作成した。対象者の年齢は幅広いため、出産・育児期に一次的に離職している可能性もある。就業のライフコースを表す変数として便宜的に35歳時に専業主婦かどうかというダミー変数も作成している。職業のダミー変数を導入し

図表-3 教育期待の2時点間推移（2004年～2009年のデータをプールした値）

		当期				行計
		定評のある大学へ	どこの大学でも	本人次第	その他	
前期	定評のある大学へ	15.4%	1.9%	3.2%	0.5%	21.0%
	どこの大学でも	2.3%	5.7%	3.5%	0.9%	12.4%
	本人次第	3.4%	3.7%	36.4%	5.3%	48.8%
	その他	0.5%	1.1%	5.7%	10.5%	17.8%
列計		21.6%	12.4%	48.9%	17.1%	100.0%

ない代わりに、夫については前期年収（実質値）を説明変数として加えている。対象者の年齢層を反映して夫の年齢幅も広い。男性の賃金は年齢による成長カーブも大きいので、今回は年収を年齢と年齢の二乗項に回帰させたあとの残差を変数として加えている。

子どもの性別やきょうだい構成も、かけられる教育投資の観点から教育期待に影響を与える重要な要因と考えられている（例えば、片瀬 2005）。JPSCでの教育期待の質問は、複数の子がいる場合でも、特定子について尋ねた質問ではない。回答された教育期待は、自分の子ども全員を一つの総体として回答した結果であるかもしれないし、受験等を間近に控えた特定の子どもや長子についての期待であるかもしれない。そこで、子どもの構成と特定の子どもを示す変数をそれぞれ導入している。構成を表す項目としては人数と性別構成を導入し、特定の子どもについては代表として長子の学齢を採用している。子どもの人数は、最も割合の多い2人を基準にしている。子どもの性別は、長子の性別も重要な変数とは考えられてはいるが、長子の性別は子どもの性別構成と従属した関係になる。例えば、長子が男の子なら必然的に「すべて女の子」ではないことになる。長子の性別は割愛している。長子の学齢は、前期の値を表す式では小学生以下を基準にして「中学生」か「高校生」かのダミーを、変化を表す式では「小学6年生」から「高校3年生」まで1年おきにダミー変数を作成した。また子どもが全員受験を終えていると母親の教育期待も違った意味になるため、子どもが全員大学・短大以上や社会人等である対象者には前期の値を表す式では「全員受験終了」というダミーを、変化式では、「全員受験終

了の年」にダミーを用意した。

3. 分析結果

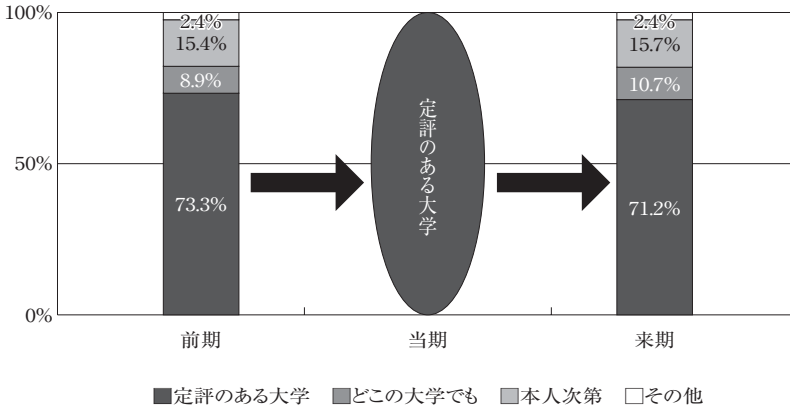
(1) 教育期待の推移傾向

母親の教育期待は、実際にどれくらい変化しているのか。回帰式の結果を示す前に、その概要をみておく。図表-3は、子どもを持つ母親について、連続2時点間での各選択肢間での回答の推移を示したものである。2004～2009年までの値をプールして集計している。教育期待の選択肢は「定評のある大学に進学させたい」、「どこの大学でもよいから進学させたい」、「本人次第」、「その他」の4つにまとめ、全体のセルの合計を100%としている。表側が前期（2004～2008年のプール値）の教育期待、表頭が当期（2005～2009年プールした値）の教育期待である。行計と列計は、前期と当期における各期待の1年平均の割合になる。

まず単年度（行計、列計）の結果をみてみると、本人次第と回答している人が約半数と最も多いが、「定評のある大学へ進学させたい」も20%強の割合を占めている。次に、2時点間推移の傾向を示す行列の要素をみていくと、前期と当期で同一の回答をしている対角要素の値が大きくなっているものの、他へ教育期待を変化させている対象者も一定数いる。母親の教育期待は必ずしも固定的なものではないことがわかる。最も多くの割合を占めるセルは2年連続「本人次第」の回答で全体の36.4%になる。2年連続「定評のある大学へ進学させたい」と回答しているものの割合は、次いで多く全体の15.4%を占めている。

なお、対象6カ年中すべて「定評のある大学へ進学させたい」と回答している対象者の割合を別

図表-4 「定評のある大学」へ進学させたいを基準とした推移



途計算したところ、9.4%（623人中59人）となった⁵⁾。2年連続高い教育期待を持っている人のうち、6割程度（9.4%/15.4%）が6年間一貫して同じ教育期待をもっている。一時点のスポットで見れば、ある年に「定評のある大学に進学させたい」と回答している人（行計あるいは列計）は20%強であるから、その約半数弱（9.4%/20%）が6年間一貫して同じ教育期待を持っている。逆の見方をすれば、現在、高い進学期待を持っている母親の半数以上は、過去に期待を上昇、低下させた経験を持っていることになる。

図表-4は、図表-3をまとめなおし、「定評のある大学へ進学させたい」を基準とした推移を示した。すなわち、「定評のある大学へ進学させたい」と回答していた対象者が前期にどの選択肢を回答していたか。そして「定評のある大学へ進学させたい」と回答した対象者が次の期にどの選択肢を回答していたかの割合である。前期の回答は「定評のある大学へ進学させたい」が最も多く、73.3%が前期も「定評のある大学」と回答している。次いで多いのが「本人次第」で15.4%、「どこの大学でもよいから進学させたい」が8.9%となっている。一方、次の期の教育期待の推移は、こちらも「定評のある大学へ進学させたい」が最も多く、71.2%が教育期待を維持し続けている。「本人次第」が15.7%、「どこの大学でもよいから進学させたい」が10.7%の割合になっている。

まとめると、「定評のある大学に進学させたい」

と回答している人の3割程度は毎年入れ替わっている。つまり、3割の人が他の期待から上昇してきた分だけ、3割の人が他の期待へと低下し、ある一時点での「定評のある大学に進学させたい」の回答割合、2割程度がほぼ毎年維持されている。期待の推移は「定評のある大学に進学させたい」、「本人次第」、「どこの大学でもよいから進学させたい」の

3つの教育期待への推移でそのほとんどが占められている。

(2) どのようなグループで教育期待が高いのか

図表-5は、前期の教育期待の傾向を示したものである。プラスに係数の値が大きいほど、連続2時点の前期に「定評のある大学へ進学させたい」と回答している傾向が強いことになる。厳密ではないが、任意の一時点をとっても、プラスの属性を持つグループで常に教育期待が高いと読み替えてよいだろう。つまり、ここでの結果は、従来行われてきたクロスセクションデータの分析とほぼ同じ解釈をしてもよい。

さて、母親の学歴の影響をみると、基準とした中学・高校卒に比べて「専門学校」、「短大・高専」、「大学・大学院」のいずれにおいても係数がプラスであり、係数の値もこの順番で大きなものになっている。「短大・高専」と「大学・大学院」では95%の信用区間で0を含んでおらず、「専門学校」でも90%の信用区間で評価すれば0を含んでいない。母親の学歴が高いほど母親の教育期待も高いことになる。一方、父親の学歴の影響は「大学・大学院」のみでプラスであり、また「大学・大学院」のみが95%の信用区間で0を含んでいない。父親の場合は、「大学・大学院」かそうでないかで、母親の進学期待の高さに違いがあるといえる。

母親と父親の「大学・大学院」の係数を比較す

図表-5 前期の親の教育期待を決める要因

	事後平均値	標準誤差	95%下限	95%上限
母親の属性				
専門学校	2.14	0.12	-0.26	4.68 *
短大・高専	5.01	0.18	1.68	7.58 **
大学・大学院	6.22	0.20	2.56	9.76 **
パート就業	0.63	0.11	-0.67	2.50
正規就業	-0.24	0.14	-1.80	1.72
35歳時専業主婦	-0.58	0.11	-2.66	1.49
1964～1969年生まれ	-0.39	0.08	-2.42	1.58
1970～1973年生まれ	-3.14	0.15	-5.63	-0.28 **
初産年齢	0.05	0.01	-0.22	0.31
父親の属性				
専門学校	-0.47	0.11	-3.26	2.20
短大・高専	-0.57	0.20	-4.80	3.45
大学・大学院	4.23	0.16	1.70	6.88 **
収入	0.00	0.00	-0.01	0.00 **
子どもの属性				
子どもひとり	1.09	0.15	-1.32	3.21
子ども3人以上	-2.59	0.13	-4.60	-0.28 **
子ども全員男	0.01	0.13	-2.03	2.27
子ども全員女	-1.80	0.15	-4.40	0.67
子ども全員受験期終了	-1.54	0.14	-3.54	0.25
長子中学生	0.45	0.09	-0.78	1.51
長子高校生	0.73	0.11	-0.59	1.99
東京都区部+政令指定都市 切片				
	2.61	0.17	0.62	5.04 **
	-12.75	0.25	-19.82	-5.59 **

注: **は95%信用区間で0を含まないもの、*は90%信用区間で0を含まないもの
推計式には個人ダミーあり

ると、母親の係数の方が大きな値となっている。これらの結果は、従来言われてきたように、母親の学歴が子どもの教育達成により大きな影響を持つことの証左とも言えるかもしれない。ただ、今回の教育期待はそもそも母親の回答であることに留意する必要がある。

長子の学齢による違いについては、「長子中学生」、「長子高校生」の係数ともプラスではあるが、信用区間は90%で評価しても0を含む。長子が中学生、高校生の受験期にあるからといって、母親が「定評のある大学に進学させたい」と回答する割合が極端に多いとは限らないことを示している⁶⁾。

最後に、その他の主要変数の影響であるが、母親の「1970～1973年生まれ」のコーホートBでマイナスの値を示している。ただし、出生コーホー

トによる考え方の影響というより、年齢が若いコーホートでは、その多くの対象者の子どもがまだ小学生以下であることを単に反映しているだけかもしれない。母親の就業状況については、信用区間が0を含まないものはなかった。「子どもひとり」ではプラスではあるものの、子ども2人の世帯と統計的に大きな違いがあるとまでは言えない。「子ども3人以上」ではマイナスになっており、その95%信用区間は0を含んでいない。

(3) どのようなグループで教育期待が上昇しているのか

図表-6には、前期に「定評のある大学に進学させたい」以外の回答をしていた層の推移を示す係数の推計結果を掲載した。係数がプラスであれば、それまで別の教育期待を持っていても、ある

図表-6 教育期待の上昇を決める要因(前期は「定評のある大学に進学させたい」以外)

	事後平均値	標準誤差	95%下限	95%上限
母親の属性				
専門学校	0.60	0.27	-4.22	7.01
短大・高専	3.52	0.24	-1.14	8.06
大学・大学院	4.38	0.23	0.41	10.22 **
パート就業	0.77	0.26	-1.85	3.10
正規就業	0.56	0.31	-3.04	3.94
新規就業	-1.67	0.53	-7.25	3.07
1964～1969年生まれ	-1.13	0.24	-4.21	1.89
1970～1973年生まれ	-1.36	0.25	-5.41	2.35
初産年齢	-0.12	0.85	-4.96	8.80
当該年に出産	1.30	0.02	-0.61	0.27
父親の属性				
専門学校	0.25	0.18	-3.73	3.69
短大・高専	1.03	0.26	-3.91	6.70
大学・大学院	6.13	0.40	2.12	11.35 **
子どもの属性				
子どもひとり	3.82	0.38	-0.16	9.47 *
子ども3人以上	-3.57	0.30	-8.52	-0.35 **
長子小学6年生	0.17	0.44	-4.34	6.02
長子中学1年生	3.16	0.32	-0.50	7.57 *
長子中学2年生	-0.21	0.22	-3.38	3.68
長子中学3年生	2.83	0.24	-0.58	6.67 *
長子高校1年生	2.86	0.40	-1.41	9.46
長子高校2年生	1.53	0.29	-2.12	6.43
長子高校3年生	0.08	0.29	-4.31	3.67
子ども全員受験終了年	-4.46	0.43	-11.27	0.83
切片	-20.30	1.01	-32.54	-5.71

注: **は95%信用区間で0を含まないもの、*は90%信用区間で0を含まないもの
推計式には個人ダミーあり

段階を機に「定評のある大学へ進学させたい」と期待が変化する傾向が強くなる。図表-3で示したように「本人次第」と「どこの大学でもよいから進学させたい」から「定評のある大学へ進学させたい」へと教育期待が上昇するケースが主である。一方、係数がマイナスである場合は、前期「定評のある大学へ進学させたい」以外の回答をしていれば、当年も「定評のある大学へ進学させたい」以外の回答をしている傾向が強くなる。

母親、父親の学歴ともに「大学・大学院」で係数がプラスであり、95%の信用区間で0を含まない。なお、母親の学歴では「短大・高専」においても90%の信用区間で評価すれば0を含まない。これらの学歴層では、基準とした中学・

高校の学歴層よりも、教育期待を「定評のある大学へと進学させたい」へといずれかの段階で変化させる傾向が強くなる。母親が「専門学校」の場合、前項でみたように「定評のある大学へ進学させたい」と回答する傾向は中学・高校に比べて高かった。しかし、もとより「定評のある大学に進学させたい」と回答していない人が、途中で教育期待を上昇させる傾向については、中学・高校と比べて大きな違いがないようである。

それでは、いつの段階で「定評のある大学へ進学させたい」へと母親の教育期待が上昇するだろうか。その傾向を子どもの学齢を基準に捉えてみる。結果をみると、「中学1年生」と「中学3年生」で係数がプラスであり、90%の信用区間で評価した際に0を含まない。一方で、高校の係数は

図表-7 教育期待の維持を決める要因(前期も「定評のある大学に進学させたい」)

		事後平均値	標準誤差	95%下限	95%上限
母親の属性					
	専門学校	1.55	0.30	-4.22	7.01
	短大・高専	3.30	0.23	-1.14	8.06
	大学・大学院	5.20	0.21	0.41	10.22 **
	パート就業	0.48	0.26	-3.05	5.72
	正規就業	1.46	0.31	-2.49	7.41
	新規就業	5.09	0.53	-3.07	12.37
	1964～1969年生まれ	0.80	0.24	-2.79	5.38
	1970～1973年生まれ	-3.51	0.25	-9.00	1.29
	初産年齢	-0.18	0.85	-14.02	12.63
	当該年に出産	0.12	0.02	-0.31	0.61
父親の属性					
	専門学校	-3.16	0.46	-11.84	2.83
	短大・高専	-1.84	0.42	-10.69	7.37
	大学・大学院	4.12	0.18	0.41	8.25 **
子どもの属性					
	子どもひとり	-2.11	0.32	-7.76	2.30
	子ども3人以上	-3.70	0.27	-8.35	0.88
	長子小学6年生	0.04	0.42	-6.63	6.06
	長子中学1年生	2.38	0.36	-3.36	8.35
	長子中学2年生	1.48	0.38	-4.17	9.12
	長子中学3年生	-1.61	0.40	-7.97	3.42
	長子高校1年生	-0.03	0.37	-5.78	5.76
	長子高校2年生	3.86	0.40	-1.05	10.21
	長子高校3年生	-2.73	0.35	-8.21	1.69
	子ども全員受験終了年	-0.30	0.42	-7.71	6.73
切片		0.40	0.54	-11.60	13.51

注: **は95%信用区間で0を含まないもの、*は90%信用区間で0を含まないもの
推計式には個人ダミーあり

1年生から3年生で、いずれも95%の信用区間で0を含んでいる。大学受験を目前に控えた高校の段階では、教育期待が上昇することが顕著には起こらないと言える。中学の段階で教育期待が上昇しやすいという今回の結果は、受験競争が本格化する中学の段階で、子どもの大学進学までを意識し始める母親が多いことを示している。

(4) どのようなグループが教育期待を維持しているのか

図表-7には、前期に「定評のある大学に進学させたい」と回答していた層の推移を示す係数の推計結果を掲載した。プラスであれば、その属性の人は前期から引き続き「定評のある大学へ進学

させたい」と答える傾向を示し、マイナスであれば、前期の「定評のある大学へ進学させたい」から他の教育期待へと変更が生じやすい。図表-3で示したように、他の推移先としては「どこの大学でもよいから進学させたい」、あるいは「本人次第」の割合がほとんどを占めるので、マイナスの場合、この両者のどちらかへと期待が変化したと考えられる。

結果をみると、教育期待の水準を決める回帰式、あるいは上昇を決める部分の係数に比べ、ほとんどの係数で信用区間が0を含んでいる。教育期待を維持しつづけることに、今回の分析で採用した属性間での差異はほとんどない結果といえる。ただし、親の学歴については、母親と父親で「大

学・大学院」の係数だけが信用区間が0を含んでおらず、この学歴層では子どもの教育期待について強い一貫性がうかがえる。母親と父親の「大学・大学院」の係数値を比較すると、対象者本人である母親の値が父親よりも高くなっている。そのため、もっとも強い教育期待の一貫性を持つのは、母親の学歴が「大学・大学院」の場合である。一方、「短大・高専」、「専門学校」の学歴層では係数はプラスであるものの90%信用区間で評価しても0を含み、基準とした中学・高校卒と統計的に大きな違いがあるとはいえない。逆にいえば、母親あるいは父親が大卒でない場合は、当初は「定評のある大学へ進学させたい」という期待を持っていても、どこかの段階で教育期待が低下しやすいともいえる。

先の2つの結果は、もともと教育期待が高い人、あるいは期待が上昇しやすい人は高学歴層ほどその傾向が強いことを示していた。ここでの結果は、親が「大学・大学院」の場合、高い期待を維持しやすいというものである。一方で、中学・高校卒では当初より高い教育期待を持っている割合が低く、期待自体も上がりにくい。さらに高い期待を持っていてもそれを維持しづらいという非対称の構図が浮かびあがる。もともと「大学・大学院」では高い教育期待を持つ母親が多い状況がある。それが年数を重ねるほど、つまり子どもの学齢が上がるほど、中学・高校卒では高い教育期待の割合が減少し、「大学・大学院」では割合が増加していくことを意味している。

それでは、長子の成長に伴い教育期待が低下しやすい時期はあるのだろうか。受験を直前に控えた中学3年生、高校3年生の係数がマイナスであり信用区間の大部分はマイナスには位置しているものの、90%の範囲で信用区間を評価した場合でも0を含んだ結果となっている。長子の学齢別の係数についてはそのすべてで信用区間が0を含んでいる。期待を強固に維持する時期がない。つまり、教育期待が低下する時期には、顕著な傾向はないようである。つまり、ただ、今回の分析の対象とした母親はその年齢がまだ比較的若いため、上の学齢ほど該当する対象の数が少ない。そのた

め、高校の係数ではどうしても信用区間が広めにとられる傾向にある。今後、データが蓄積し一定数の対象を確保できるようになると、期待の低下時期について確固とした違いが計測される可能性はある。

4. まとめと考察

本稿では、子どもを「定評のある大学へ進学させたい」という教育期待が、母親の個人内で時系列的に変化している事実に着目し、いつ、そしてどのような属性を持つ対象者が教育期待を変化させているかを検証した。分析から得られた主な結果は次の3点である。1) 子どもの学齢によらず、いつの時点においても母親と父親が高学歴の場合で教育期待が高い。2) 母親の教育期待は一定数の割合で変動しており、母親か父親が大学・大学院卒の場合は、他の学歴層に比べて教育期待がどこかの段階で上昇しやすい。また、母親が教育期待を上昇させるのは長子が中学生の段階が多い。3) 高い教育期待を維持しやすいのは、母親か父親が大学・大学院卒の場合である。

すなわち、一部の母親で教育期待の上昇は観測されるのだが、期待を上げているのは親が大学・大学院での教育を実際に経験した層が主であり、親が中学・高校や専門学校卒では途中から教育期待が上昇することは少ない。さらに大学・大学院卒以外の層では、当初に高い教育期待を持っていてもそれが低下しやすい⁷⁾。子どもの教育達成と親の教育期待と親の学歴の相互リンクといった、これまで一時点のデータから語られてきた構図は、長子が中学生になるあたりから、より強固に収斂していく様子が今回のパネル調査を用いた分析から浮かびあがってくる。

ただ一方で、親の教育期待が変化するということは、単純に親の教育期待だけで子どもの進学希望や教育達成を説明できないことも意味する。親の教育期待の変化について親の学歴といった変化しないものが説明力を有するということは、その背後に親の学歴と期待の変化を媒介し、進行形で変化している要因が隠されているかもしれない。

親の教育期待を変化させる要因が他ならぬ子どもの進学希望や教育達成（＝成績）の可能性がある。

つまり、親が高学歴であるほど、本人次第から高い教育期待へとスイッチの切り替えが起こるのは、親の側が意図的にスイッチを入れ始める場合と、高学歴の親ほど子どもが高い学力を持っている切り替え自体が容易な場合とが考えられる。また、高学歴層で高い期待を維持しているのは、子どもを“どうしても”「定評のある大学へ進学させたい」と高い期待を持ち続けている場合と、子どもの成績や進学意思が他の学歴層に比べて相対的に安定していることを反映している場合とが考えられる。今回の分析に用いた変数について、期待の維持ではその係数の信用区間がほぼすべて0を含んでいることを考慮すると、子どもの成績や進学意向が説明力を持つ可能性は大きいといえる。

先行研究を俯瞰すると、本田（2004）は、高学歴非専業主婦層では子どもの成績について熱心に働きかけない「非教育ママ」の傾向が、子どもが小学生の場合にはあるとしている。この結果は、子どもが中学生の段階で高学歴非専業主婦層の教育期待のスイッチが入ることを幾分意味しているかもしれない。他方で、親から子への学業成績の伝達を支持するものとしては、本田（2008）で親の学歴や世帯の経済状況と子どもの成績との相関が述べられており、片瀬（2005）では読書頻度が高い子どもほど高等教育への進学希望が高く、特に男子学生の場合は高学歴の母親の読書頻度の高さを受け継いでいるとしている。だが、卯月（2004）や島（2008）のように、子どもの大学進学希望には子ども自身の学業成績が、母親の学歴よりも大きな影響を与えていることを示唆している研究もある。ただし、卯月、島とも、子どもの大学進学希望により大きな効果を与えているのは、母親の進学期待であり、一時点データでの因果識別の難しさが表れている。

もちろん、子どもの教育達成への影響は、親の期待か子どもの成績のどちらか一方といった背反の関係ではなく、おのおのの効果の大きさの問題

である。親の期待の高さが、豊富な教育機会の提供という形で子どもの成績に経時的に影響を及ぼすことも考えられる。それぞれがどの程度の説明力を有するか、親だけでなく子どもの成績や進学希望も調査したパネルデータ、特に子どもが幼少期から調査したパネルデータを用いれば、親と子それぞれの要因の識別と効果の測定が可能である。残念ながら、JPSCは教育に特化した調査でもなく、また親子のペア調査でもないため、子ども側の要因について詳細な情報を捕捉することには限界がある。今後、日本のパネルデータが整備されることによって、そのような分析が可能になることを期待したい。

そうとはいえ、JPSCを活用して、今回の結果についてさらに検証すべき点も数多く残されている。最後に、その課題を2点提示しておく。1点目は、実際に子どもがどのような教育達成、職業達成をなしたか、その帰結の検証である。2009年の第17回調査時点では最年長の対象者が50歳に達したばかりであるため、対象者の多くの家庭が受験期のただ中にある。教育を終えた子どもの数を十分に確保するには、あと5年の蓄積は必要であろう。「定評のある大学に進学させたい」と、回答割合の大部を占める「本人次第」との間で、子どもの大学進学に違いがあるのか。また、データが蓄積することによって、個人の教育期待の推移が長期のスパンで捕捉できる。子どもが小さいころから高い教育期待を維持し続けている母親がいるのも事実である。そのような親と受験期に教育期待を高めた母親との間で、教育・職業達成の帰結に違いはあるのか。それらを数量的に把握することも可能になる。

もう1点は、実際にかけた教育費を捕捉することである。「本人次第」とは回答しているものの、実際は子どもに多くの教育費をかけている対象者も多い。子どもの学習面での条件を整えたくて親のリベラルな態度としての「本人次第」と、事実上の放任での「本人次第」の間には大きな隔りがある。また、親の強い期待は子どもを塾に通わせるなど間接的な意味を持つことで教育達成に影響を及ぼしているのか。それとも親が高い教育

期待を持っていることそのものにも大きな意味があるのか。今後は「期待」の持つ意味もより明確にしていく必要がある。

注

- 1) 教育期待の設問で提示している6つの選択肢間に、親の期待の高さとして「(半)順序」の構造が入れられるかは、本来ならば厳密に検証しなければならない問題である。本稿ではその問題に触れることは避け、便宜的に、「定評のある大学に進学させたい」>その他の選択肢、と仮定して、「定評のある大学に進学させたい」に回答が変化することを教育期待の上昇、「定評のある大学に進学させたい」から他の選択肢に回答が変化することを教育期待の低下と、以降では記述している。また、同一の選択肢については、異時点間のものでも期待が等しいとみなし、「定評のある大学に進学させたい」で回答が変化しないことを教育期待の維持と記述している。
- 2) 後に説明するように、本稿の分析では、夫の属性、子どもの学齢を主要な説明変数として、対象者の教育期待をそれらに回帰させている。JPSCでは、子どもの年齢、あるいは子どもの有無によらず対象者全員に教育期待の質問をしているが、夫や子どもの値がそろわない無配偶の対象者と子どもがいない対象者のデータは必然的に分析から除外されることになる。よって、子どもが生まれる前後で教育期待はどのように変わるのか、あるいは結婚・離婚等によりどのように変わるのかといったライフステージ上の大きな変動の効果については、今回は捕捉していない。
- 3) JPSCには第11回調査(2003年)で新規に追加した、1974～1979年生まれのコホートCというサンプルがあり、このコホートについても2004年から6年間のデータは得られる。ただし、年齢が比較的若いこのコホートに2004年の時点で有配偶かつ子どもがいるという条件を課すと、当該コホート内において若い時期に結婚をして出産を経験している対象者だけを選別してしまうことになる。そのため、今回の分析からコホートCは除外している。なお、対象期間中に調査から脱落した対象者も分析に入れていない。

- 4) MCMC法を使って推計している。推計は最初の200個を破棄した計2,000個のMCMC標本を用いて行った。
- 5) 高々6年のスパンのデータであるので正確な数字は測りようがないが、子どもが小さいころから教育を終えるまで高い教育期待を堅持している母親の割合は、少なくともこの9.4%よりも小さい値になる。
- 6) 大学進学期待を「定評のある大学に進学させたい」と「どこの大学でもよいから進学させたい」を合算したものととして、別途、筆者が同様の推計をした結果によると「長子中学生」、「長子高校生」の係数がプラスで、95%の信用区間も0を含んでいない。
- 7) 子どもを「定評のある大学に進学させたい」と回答した理由も親の学歴によって大きく違う。母親が非大卒層では「就職等で有利になるから」を理由に選ぶ傾向が強く、高卒では75%であるのに対し、大卒では57%である。一方で「よい友人を作るため」は大卒の方が高く、高卒である場合は28%、大卒では46%である。進学希望理由の違いも、学歴間での教育期待の上昇、維持の違いに何らかの影響を与えているかもしれない。

文献

- 卯月由佳, 2004, 「小中学生の努力と目標——社会的選抜以前の親の影響力」本田由紀編『女性の就業と親子関係』勁草書房, 114-131.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方』東北大学出版会.
- 島直子, 2008, 「中学生の進学希望とその規定要因における性差」『上智短期大学紀要』28: 95-105.
- 濱島幸司, 2004, 「都市中学生の進学アスピレーションに関する計量分析」『上智大学社会学論集』28: 69-86.
- 本田由紀, 2004, 「「非教育ママ」たちの所在」本田由紀編『女性の就業と親子関係』勁草書房, 167-131.
- , 2008, 『家庭教育の隘路』勁草書房.

さかぐち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「均等法後世代の女性のライフコース」(『季刊 家計経済研究』84, 2009)。労働経済学専攻。(sakaguchi@kakeiken.or.jp)